

## 2. 退職等年金経理

### (1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第74条に規定する退職等年金給付及び法第102条の2に規定する財政調整拠出金（法第102条の3第1項第4号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

### (2) 経理の概況

#### イ 経常損益

経常収益の総額は114,609百万円で、前年度に比べ416百万円の増加（0.4%）となっている。

このうち「負担金収入」は53,085百万円で、前年度に比べ90百万円の増加（0.2%）となっている。

「掛金収入」は53,065百万円で、前年度に比べ91百万円の増加（0.2%）となっている。

「その他の収入」は8,459百万円で、前年度に比べ235百万円の増加（2.9%）となっている。なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入である。

一方、経常費用の総額は3,064百万円で、前年度に比べ549百万円の増加（21.8%）となっている。

「給付金」は1,715百万円で、前年度に比べ634百万円の増加（58.6%）となっている。

「財政調整拠出金」は0円で、皆減となっている。

「業務経理へ繰入」は310百万円で、前年度に比べ5百万円の増加（1.7%）となっている。

「その他の経費」は1,039百万円で、前年度に比べ65百万円の増加（6.7%）となっている。

この結果、経常損益は111,545百万円となった。

#### ロ 特別損益

特別利益は6百万円となっている。

一方、特別損失は3百万円となっていることから、特別損益は3百万円となった。

#### ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は111,548百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、運用収入から運用に係る費用を控除した正味運用収入額は7,420百万円となり、本年度の運用利回りは1.13%となった。

### (3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は718,654百万円で、前年度に比べ112,367百万円の増加(18.5%)となっている。  
また、退職等年金給付積立金は717,629百万円で、前年度に比べ111,548百万円の増加(18.4%)となっている。
- ロ 「預託金」は254,200百万円で、前年度に比べ37,500百万円の増加(17.3%)となっている。
- ハ 「包括信託」は299,704百万円で、前年度に比べ79,532百万円の増加(36.1%)となっている。
- ニ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金等」は150,937百万円で、前年度に比べ5,767百万円の減少(△3.7%)となっている。  
このうち「特借宿舍」に対する投資は87,768百万円で、前年度に比べ2,752百万円の減少(△3.0%)となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金等」は50,787百万円で、前年度に比べ2,308百万円の減少(△4.3%)となっている。
- ホ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は746百万円で、前年度に比べ2,270百万円の減少(△75.3%)となっている。

#### (参 考)

区 分	2年度末	3年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,084千人	1,087千人	3千人	0.2%
年 金 受 給 権 者 数	28千人	42千人	14千人	51.8%
一 人 当 たり 年 金 額	4千円	5千円	1千円	18.4%

(注1) 3年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

## 退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	2年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	52,994,562	53,084,684	90,122	0.2
掛金収入	52,973,956	53,065,220	91,264	0.2
その他の収入	8,223,835	8,458,688	234,853	2.9
計	114,192,353	114,608,592	416,239	0.4
経常費用				
給付金	1,080,993	1,714,638	633,645	58.6
財政調整拠出金	154,576	0	154,576 △	-
業務経理へ繰入	305,247	310,311	5,065	1.7
その他の経費	973,940	1,038,932	64,992	6.7
計	2,514,755	3,063,881	549,126	21.8
経常損益	111,677,598	111,544,711	132,887 △	
特別利益				
前期損益修正益	8,091	5,701	2,390 △	29.5 △
特別損失				
前期損益修正損	4,005	2,540	1,465 △	36.6 △
特別損益	4,086	3,161	925 △	
当期損益	111,681,684	111,547,872	133,812 △	

## 退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	2 年 度 決 算		3 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	446,566,981	73.7	566,970,459	78.9	120,403,478	27.0
短期性預金等	9,694,389	1.6	13,066,087	1.8	3,371,698	34.8
長期性預金有価証券等	436,872,592	72.1	553,904,372	77.1	117,031,780	26.8
預託金	216,700,000	35.7	254,200,000	35.4	37,500,000	17.3
包括信託(自家運用)	220,172,592	36.3	299,704,372	41.7	79,531,780	36.1
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金等	156,704,383	25.8	150,937,252	21.0	△ 5,767,131	△ 3.7
投資不動産	103,609,433	17.1	100,150,219	13.9	△ 3,459,215	△ 3.3
特借宿舎	90,519,954	14.9	87,768,413	12.2	△ 2,751,542	△ 3.0
旧令病院等	13,089,479	2.2	12,381,806	1.7	△ 707,673	△ 5.4
不動産の取得を 目的とする貸付金等	53,094,950	8.8	50,787,033	7.1	△ 2,307,917	△ 4.3
組合貸付金	3,015,141	0.5	745,547	0.1	△ 2,269,594	△ 75.3
敷金・保証金	0	0.0	600	0.0	600	-
資産合計	606,286,505	100.0	718,653,858	100.0	112,367,353	18.5

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(参考)

区 分	2 年 度 決 算	3 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	606,080,780	717,628,652	111,547,872	18.4

## 年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
元	435,383,504	7,028,890	1.61 %
2	546,967,778	7,249,896	1.33 %
3	658,438,675	7,419,756	1.13 %

## 組合別貸付金額

(単位:千円)

区分 共済組合	令和2年度決算額	令和3年度決算額
参 議 院	93,632	79,960
内 閣	545,000	463,000
法 務 省	420,000	0
外 務 省	232,700	192,700
厚 生 労 働 省	1,650,122	0
農 林 水 産 省	152,575	0
経 済 産 業 省	13,525	9,887
合 計 (A)	3,107,554	745,547

(注) 1. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年国共経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付金経理別内訳

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	1,145,947	0	1,145,947
医療経理	44,107,842	0	44,107,842
宿泊経理	6,278,791	0	6,278,791

退職等年金経理  
貸借対照表

令和4年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		13,066,086,933	<u>流動負債</u>		1,025,206,236
現金・預金	10,657,569,327		未払金	991,845,911	
未収収益	132,879,731		預り金	33,360,325	
未収金	2,275,637,875				
<u>固定資産</u>		705,587,770,983	負債合計		1,025,206,236
投資その他の資産	(705,587,770,983)				
長期性預金	553,904,371,910		剰余金		717,628,651,680
投資不動産	100,150,218,848		退職等年金 給付積立金	(717,628,651,680)	
長期貸付金	51,532,580,225		退職等年金 給付積立金	717,628,651,680	
敷金・保証金	600,000				
			純資産合計		717,628,651,680
資産合計		718,653,857,916	負債・純資産合計		718,653,857,916

退職等年金経理  
損益計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		3,063,881,332	<u>経常収益</u>		114,608,592,337
事業費用	(2,753,569,834)		事業収益	(106,149,904,480)	
退職給付	1,626,565,066		負担金収入	53,084,684,212	
障害給付	41,032,812		掛金収入	53,065,220,268	
遺族給付	47,039,855		運用収入	(8,458,687,857)	
保険料	1,295,764		受取利息	831,416,795	
負担金	1,037,636,337		信託の運用益	834,703,458	
繰入金	(310,311,498)		賃貸料	6,792,567,604	
業務経理へ繰入	310,311,498				
			<u>特別利益</u>		5,701,087
			前期損益修正益	5,701,087	
<u>特別損失</u>		2,540,341			
前期損益修正損	2,540,341				
<u>当期利益金</u>		111,547,871,751			
合 計		114,614,293,424	合 計		114,614,293,424

(注) 当期利益金 111,547,871,751円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

## 重要な会計方針等

### 1. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

### 2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。



1. 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
5. 国庫補助金等の明細  
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細  
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

## 預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか2行	普 通 預 金	円 10,657,569,327	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 計	預 託 金	254,200,000,000	
		包 括 信 託	299,704,371,910	
			553,904,371,910	
	合 計		564,561,941,237	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 299,704,371,910	

## 貸 付 金 明 細 表

### 【退職等年金経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	3,441,716,593	1,355,739,142	3,651,508,439	1,145,947,296	
医 療 経 理	47,096,432,651	47,953,827,525	50,942,418,100	44,107,842,076	
宿 泊 経 理	5,571,941,596	1,142,575,257	435,726,000	6,278,790,853	
合 計	56,110,090,840	50,452,141,924	55,029,652,539	51,532,580,225	

(注)「当期増加額」及び「当期減少額」には、合同運用のための増減額を含む。

### (参考)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
		円	円	円	円		
長 期	医 療 経 理	9,371,574,734	0	973,885,658	8,397,689,076		
	宿 泊 経 理	2,714,516,853	0	135,726,000	2,578,790,853		
	小 計	12,086,091,587	0	1,109,611,658	10,976,479,929		
	参 議 院	93,631,956	1,912,000	15,583,660	79,960,296		
	内 閣	545,000,000	77,000,000	159,000,000	463,000,000		
	法 務 省	420,000,000	0	420,000,000	0		
	外 務 省	232,700,000	0	40,000,000	192,700,000		
	文 部 科 学 省	457,600,000	0	57,200,000	400,400,000		
	厚 生 労 働 省	1,650,122,000	0	1,650,122,000	0		
	農 林 水 産 省	152,575,241	0	152,575,241	0		
	経 済 産 業 省	13,525,000	171,951,934	175,589,934	9,887,000		
	小 計	3,565,154,197	250,863,934	2,670,070,835	1,145,947,296		
	合計(A)		15,651,245,784	250,863,934	3,779,682,493	12,122,427,225	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

## 未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 1,068,216,637	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	84,710	年 金 受 給 者 ほ か	
負 担 金 等 精 算	155,931,517	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
立 替 金	25,410	業 務 経 理 手 数 料 等	
業 務 経 理 へ 繰 入	106,443,502	業 務 経 理	繰入金戻入額
利 息 相 当 ・ 賃 貸 料	59,048,087	経 過 的 長 期 経 理	
資 金 回 送	51,184,554	年 金 口 座	3月末入金
信 託 の 運 用 益	834,703,458	日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行	
合 計	2,275,637,875		

## 未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	円 5,625	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
貸 付 金 利 息	8,950,355	文 部 科 学 省 ほ か	
預 託 金 利 息	121,762,823	財 政 融 資 資 金	
投 資 不 動 産	2,160,928	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	132,879,731		

## 未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	33,287,112	防 衛 省 共 済 組 合 ほか	
掛 金 収 入	53,206	財 務 省 共 済 組 合	
給 付 金	58,870,031	年 金 受 給 者	
仮 受 金 精 算	47,624,604	厚生年金保険経理ほか	
負 担 金 等 精 算	151,057,150	厚生年金保険経理ほか	
利息相当・賃貸料	700,953,808	経 過 の 長 期 経 理	
合 計	991,845,911		

## 預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 547,823	年 金 受 給 者	
所 得 税	2,974,896	一 時 金 受 給 者	
住 民 税	383,200	一 時 金 受 給 者	
火災保険金ほか	29,454,406	経 過 の 長 期 経 理	
合 計	33,360,325		

## 投資不動産明細表

### 【退職等年金経理】

区分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	円	円	円	円	円	
土地（合同運用分）	30,690,401,929	1,985,851,719	804,230,572	0	31,872,023,076	
土地（退職等年金経理）	0	0	0	0	0	
土地	30,690,401,929	1,985,851,719	804,230,572	0	31,872,023,076	
建物（合同運用分）	△ 4,645,508,766	4,645,508,766	0	0	0	
建物（退職等年金経理）	77,564,540,208	0	7,009,195,270	2,277,149,166	68,278,195,772	
建物	72,919,031,442	4,645,508,766	7,009,195,270	2,277,149,166	68,278,195,772	
合計	103,609,433,371	6,631,360,485	7,813,425,842	2,277,149,166	100,150,218,848	

（参考1）退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	旧郵政	土地	m <sup>2</sup>	円	円	円	円	円	
			273.28	198,150	0	0	0	198,150	
	計		273.28	198,150	0	0	0	198,150	
旧令 投共 済資 病院 物 件	横須賀 ほか3件	建物	75,106.41	13,386,186,000	0	0	1,004,578,000	12,381,608,000	
			75,106.41	13,386,186,000	0	0	1,004,578,000	12,381,608,000	
	合計 A		75,379.69	13,386,384,150	0	0	1,004,578,000	12,381,806,150	

区分 特借宿舎	構造・数量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地 日本郵便(株) ほか1社	件	件	件	円	円	円	円	円	
				529	32,703,163,793	0	831,338,867	0	31,871,824,926
建物 防衛省	戸	戸	戸	64,178,354,208	0	7,009,195,270	1,272,571,166	55,896,587,772	
				9,959	64,178,354,208	0	7,009,195,270	1,272,571,166	55,896,587,772
	合計 B			96,881,518,001	0	7,840,534,137	1,272,571,166	87,768,412,698	
	総計 (A+B)			110,267,902,151	0	7,840,534,137	2,277,149,166	100,150,218,848	

退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項（平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。）の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

## 積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 606,080,779,929	円 111,547,871,751	円 0	円 717,628,651,680	

## 利益剰余金計算書

自令和3年 4月 1日 至令和4年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	111,547,871,751 円
3. 当期処分額	△ 111,547,871,751 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 111,547,871,751 円
積 立 金	0 円